

事務事業チェックシート

事務事業名称		人権政策確立要求			事務事業コード	304010007		事業区分	一般		
事業期間		平成15年度～継続			担当所属名	人権推進課					
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無					
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無					
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無	内容:				
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	人権行政の充実と推進を背景として、部落差別の解消だけでなく、あらゆる差別の撤廃を目指した、幅広い取り組みを行ってきた。市議会採択を踏まえた「人権侵害救済に関する法律の早期制定を求める意見書」の提出を図るなど、幅広い諸活動を展開している。				これまでの成果	成果の内容	京都府・山城等、各実行委員会と連携して、あらゆる差別の撤廃を目指した人権政策の確立に寄与することができた。				
	事業目的	市民の人権意識の向上を図り、人権が尊重される社会を実現する。				指標名	長岡京市実行委員会総会の参加者数				
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)		市の直営事業である。あらゆる差別の撤廃を目指した人権政策を確立するために、中央・京都府・山城等、各実行委員会との連携行動を行っている。				対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込
					対象者名		市民				
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画3-4-1				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	委託の現状	対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込
							将来の動向	市民は微増傾向である。			
【収入】	金額(円)／年度		H20決算	H21決算	H22予算	民間委託	受け皿の存在	同和問題をはじめとする人権問題は、基本的人権にかかわる重大な社会問題であり、国や地方公共団体はもとより企業や市民一人ひとりがその解決に向けて現在も努力していく必要がある。			
	使用料・手数料		0	0	0			無			
	国支出金(補助率)		0	0	0						
	府支出金(補助率)		0	0	0						
	その他()		0	0	0						
	合計		0	0	0						
【支出】			H20実績	H21実績	H22見込	市における類似事業(所属課)	無				
	人件費	正規職員	従事人数(人)	1.0	1.2		1.1	近隣市町の状況	山城の近隣市町村も、同様の事業を行っており、各種総会や研修会などを通して連携を図っている。		
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	0.0	0.0	国、府の補助金の動向		無		
			人件費	8,000,000	9,600,000	8,800,000					
			従事人数(人)	0.0	0.0	0.0					
			人件費	0	0	0					
	科目	1	2	1	16	625		H20決算	H21決算	H22予算	
事業費(予算・決算)		245,910		292,850		283,000					
合計		8,245,910		9,892,850		9,083,000					
【収支】		H20決算		H21決算		H22予算		廃止したときの影響	山城地域、京都府域などとの連携が不可能となり、国民的課題としての政策実行に支障をきたす。		
一般財源充当額		8,245,910		9,892,850		9,083,000					
対象者あたり一般財源充当額		104		125		114		今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	現状維持	
主な事業費の詳細 (H22見込)	人権政策確立要求山城地区実行委員会負担金		108,000円		50,000円		事務事業の性格上、継続が必要である。				
	人権政策確立要求長岡京市実行委員会補助金		80,000円				その他特記事項 (留意事項など)		無		

事務事業チェックシート

事務事業名称	山城人権ネットワーク推進協議会				事務事業コード	304010025		事業区分	一般		
事業期間	平成20年度～継続				担当所属名	人権推進課					
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無					
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無					
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無	内容:				
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	山城地区市町村連絡協議会、山城人権啓発協議会、山城地区就労促進協議会のこれまでの取り組みの成果を踏まえ、平成20年4月、山城人権ネットワーク推進協議会が設立された。山城地区内の人権課題の解決に向けたより効果的な事業推進を図っている。				これまでの成果	成果の内容	山城人権ネットワーク推進協議会に参画し、山城地区の市町村と民間団体、企業が共に連携して、「人権尊重理念の普及」と「さまざまな人権問題の解決」に向けた広域連携、市民連携の活動を展開していくことを通して、人権が尊重される社会の実現に寄与することができた。				
						指標名	広域人権啓発新聞「人権を考える情報紙jinken」市内配布部数				
事業目的	市民の人権意識の向上を図り、人権が尊重される社会を実現する。				指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込		
						部	66,971(33,450+33,521)	67,378(33,642+33,736)	68,000(34,000+34,000)		
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	山城人権ネットワーク推進協議会に参画し、山城地区の市町村と民間団体、企業が共に連携して、「人権尊重理念の普及」と「さまざまな人権問題の解決」に向けた広域連携、市民連携の活動を展開している。				対象者の状況	対象者名	市民				
						対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
						人	79,113	79,449	79,742		
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画3-4-1				将来の動向	市民は微増傾向である。					
【収入】	金額(円)／年度		H20決算	H21決算	H22予算	現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	同和問題をはじめとする人権問題は、基本的人権にかかわる重大な社会問題であり、国や地方公共団体はもとより、企業や市民一人ひとりがその解決に向けて現在も努力していく必要がある。				
	使用料・手数料		0	0	0		民間委託	委託の現状	無		
	国支出金(補助率)		0	0	0			受け皿の存在	無		
	府支出金(補助率)		393,000	394,000	395,000						
	その他()		0	0	0						
	合計		393,000	394,000	395,000						
【支出】			H20実績	H21実績	H22見込	市における類似事業(所属課)	無				
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1		0.2	近隣市町の状況	山城地区市町村と連携して行っている事業である。		
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	0.0	0.0					
				0	0	0					
	科目	1	2	1	16	625	H20決算	H21決算	H22予算		
	事業費(予算・決算)		1,561,355		1,564,966		1,597,000		国、府の補助金の動向		
合計		2,361,355		2,364,966		3,197,000		京都府から二つの補助金を得ている。人権問題啓発事業補助金と、人権啓発活動再委託府委託金である。			
【収支】		H20決算		H21決算		H22予算		廃止したときの影響			
一般財源充当額		1,968,355		1,970,966		2,802,000		山城地区市町村並びに山城地区の市町村と民間団体、企業ともに連携する場が失われる。			
対象者あたり一般財源充当額		25		25		35		今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)			
主な事業費の詳細 (H22見込)	広報紙等配布委託料		221,000円				方向性:		現状維持		
	山城人権ネットワーク推進協議会負担金		1,014,000円				事務事業の広域的な性格上、継続が必要である。				
								その他特記事項 (留意事項など)			
								無			